

津野町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年12月

〔平成29年2月改訂〕

津 野 町

【目次】

1 総合戦略の位置づけと基本的な考え方

- (1) 総合戦略の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 総合戦略の計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

2 総合戦略の効果的な推進

- (1) 総合戦略の策定・推進に当たっての基本的方針・・・・・・・・ 6
- (2) 総合戦略の進捗管理体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

3 基本目標と基本的方向、具体的な施策

基本目標1 地域における雇用の創出

- 《数値目標》・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 《基本的方向》・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》・・・・・・ 8

基本目標2 人の流れをつくる

- 《数値目標》・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 《基本的方向》・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》・・・・・・ 13

基本目標3 安全な暮らしと地域の連携

- 《数値目標》・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 《基本的方向》・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 《具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)》・・・・・・ 17

1 総合戦略の位置づけと基本的な考え方

(1) 総合戦略の位置づけ

津野町の人口は、昭和 25 年の 15,371 人をピークに、一貫して減少が続いており、昭和 35 年の国勢調査においては 13,249 人であった人口が平成 22 年には 6,407 人となり、50 年間でマイナス 51.6%とおよそ半減している。その後、減少率は低くなっていたが、近年では再び減少率が増加傾向にある。

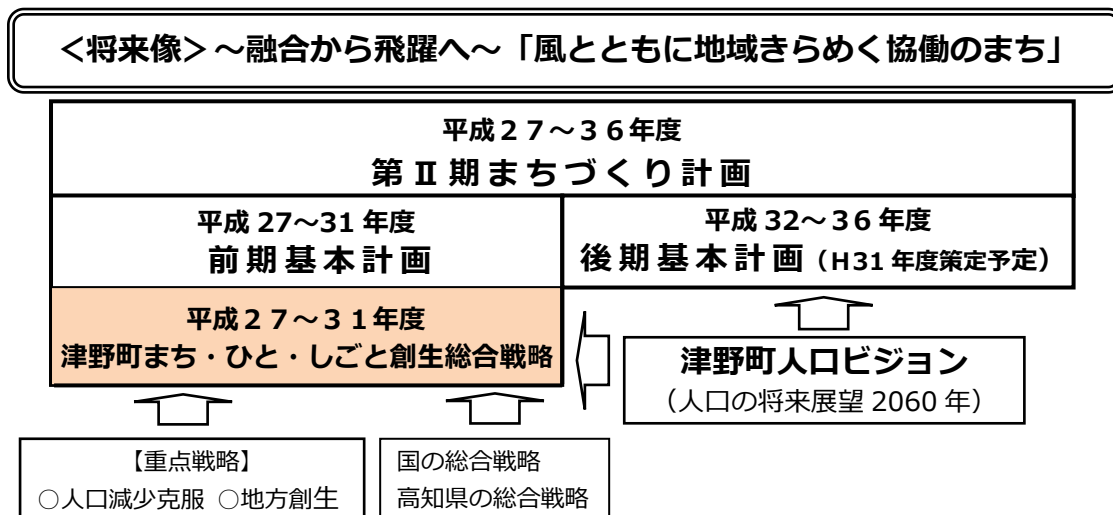
また、出生数の減少にともなって若者層が減少しており、一方で増加を続けていた 65 歳以上の高齢者は一時減少傾向となったものの、高齢者比率は増加しており、近年は高齢者数も増加傾向にある。

このような人口減少の影響によって、地域経済が縮小して若者の町外流出や地域の衰退が進み、そのためにいっそう地域経済が縮小するという悪循環の中で人口減少がさらに加速するという負のスパイラル（悪循環の連鎖）をたどってきた。

これらの課題を克服し「住民ひとり一人が誇りを持って暮らせるまち」を創出するためには、高知県が推進する高知県産業振興計画との緊密な連携を図るなど、地域の産業振興や集落維持のための中山間地域対策、交通ネットワークの整備、若者の移住定住の促進、少子化対策、情報ネットワークの構築など、様々な角度から課題解決の取り組みに果敢に挑戦していく必要がある。

このため、本町のこれからの取り組みについて「津野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、町民の皆様、企業や関係諸団体、教育関係や金融機関、労働界、マスコミ、そして高知県や近隣市町村の方々に本町の目指すべき方向と目標を共有していただき、産学官金労言の連携のもと、全力で取り組んでいく。この取り組みの推進にあたっては、「津野町の総合商社化」を目指した総合戦略が必要である。

本総合戦略は人口減少克服と地方創生の推進に係る一体となった戦略プランとして位置づくものであり、本町のまちづくりの指針である「第Ⅱ期まちづくり計画」（Ⅳ重点的に取り組む施策）の理念や将来像と整合を図りながら、重点戦略を補強・補完する。



【基本的な視点】

① 移住・定住に関する希望実現（住んでみたいまち）

相談・仕事・住まい・生活などの総合的な情報提供や支援を通じて、U・I・Jターンを進め、地元で暮らしたいという若い世代の希望をかなえられる社会環境を実現する。

② 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現（住んで安心・安全なまち）

若い世代が安心して就労し、希望どおりに結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を実現する。

③ 地域の資源を生かした地域活性化（多様な仕事のあるまち）

地域資源を活用した地域づくりを進め、集落における小さな拠点づくり支援の仕組みを充実させることで、住みよい地域づくりを進め、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を構築する。

(2) 基本的な考え方

老年人口（65歳以上）の割合が、年少人口（14歳以下）の3倍以上も高い本町の人口構造を考えると、今後も人口減少は避けがたいものとなっている。

特に高校・大学等への進学、又は就職により若い世代の転出が多く、生産年齢人口（15歳から64歳）の減少に大きく影響している。

こうした状況下において、人口減少と少子高齢化に歯止めをかけ、地域の活性化を図るには、本町で若者が安心して居住し働けるような環境づくりが必要であり、産業の振興による新たな雇用の創出に向けて、産学官金労言の連携のもと、あらゆる可能性を検討しつつ、全力を挙げて取り組んでいく。

また、本町の基幹産業である農林業では、高齢化や後継者不足による従事者の減少と、耕作放棄地の増加や森林管理の放棄が課題となっており、町は担い手確保・育成支援や生産性と所得の向上を目指した取り組みを強化することにより「**地域における雇用の創出**」に全力で取り組んで行く。

高齢化社会といっても本町の高齢者は、健康的で、元気があるシルバー労働者であるとともに、地域の伝統的産業あるいは基幹産業の「技」と「知恵」有している。例えば、シルバーによる若手就労支援対策あるいは基幹産業の人材育成を兼ねた産業・就労対策を進めることによって、生産労働の循環を図ることを進める。

本町の人口構成上、生産年齢人口の減少も、当面の間、避けがたい状況であることから、本町の経済を活性化していくためには、経済活動を支える人材の確保が必要である。

この状況を克服するため、都市部の人材を地域へ送り出す国の施策も活用し、高知県産業振興計画における移住促進対策と、本町が重点的に取り組んでいる移住・定住促進・子育て支援対策とを連携させた取り組みを強力に進める。本町在住の若い世代の町外への流出を抑制するとともに、町外から新たな人材を呼び込み、「**人の流れをつくる**」ことで「しごと」

と「ひと」の好循環を作り出し、持続可能な「まち」の活性化につなげていく。

また、若者や子育て世代から居住地に選ばれ、移住・定住につなげていくことが、人口減少に歯止めをかけ、安定した年齢階層を維持していく最善策である。本町では、魅力ある子育て施策と特色ある教育環境の提供、若い世代の出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえることにより、子育て世代の本町への流れをつくることにも重点的に取り組む。そのためには、安定して生活ができる収入と子育てに係る経済的負担の軽減、さらに精神的な安定をもたらす施策の展開が求められるとともに、家庭生活と社会生活、仕事と家事・育児の両立を可能とする環境整備が必要である。

これらの課題を克服するためには、国、県と連携し、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚、妊娠、出産・子育てをすることができる社会環境の整備にも「人の流れをつくる」一環として取り組んでいく。とりわけ、すべての住民が「津野総合商社の社員となる」というシステムを構築し、生産・加工・流通・そして社会資本整備などを一体的かつ、循環的に進めることを検討する。

「まち」を興すためには、その地域に住み続ける人々が、今後も安心して暮らし続けることが何より望まれるが、本町では人口減少、少子高齢化により、一部の集落では活力を失い、集落活動や集落機能の維持に支障が生じるなど集落の存続が危惧されている。

集落住民の生活やコミュニティを守るとともに、地域外の人材も積極的に活用しながら、地域資源を活用した新たな産業を興していくことが、若者の流出を食い止め、集落の維持・活性化を図っていくことになる。また、中心地と周辺集落の共存を可能にするまちづくりを進め、住環境の整備とともに、町内での移動手段を確保するための交通ネットワークを形成・整備して、持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域住民同士が互いに補い合い、地域と地域が連携し、地域住民が住み慣れた地域で安全に暮らし続けることができるよう、「**安全な暮らしと地域の連携**」に全力を挙げて取り組んでいく。

以上を、地方創生に向けた本町の基本的な考え方とし、本総合戦略の基本目標を次のとおりとする。

基本目標 1：地域における雇用の創出

地域資源を活用した小さな拠点と津野町型流通システムを構築して、安定した雇用に創出する。

<国の基本目標①>

地域における安定した雇用に創出する

<高知県の基本目標①>

地産外商により安定した雇用に創出する

基本目標 2：人の流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるような支援システムを構築する。

戦略的な地域内連携と地域外連携について検討し、情報ネットワークを活用しながら町内への交流住民を拡大し、定住化につなげる。また、シルバー労働を活用した新たな就業構造を構築する。

<国の基本目標②>

地域への新しいひとの流れをつくる

<高知県の基本目標②>

新しい人の流れをつくる

<国の基本目標③>

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<高知県の基本目標③>

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

基本目標 3：安全な暮らしと地域の連携

一体化した情報ネットワークと生産・加工・販売を町内で循環し、最終商品を町外に販売する資源立地型の小さなエンジンを整備するとともに、健康的であたたかい地域コミュニティを構築する。

<国の基本目標④>

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

<高知県の基本目標④>

コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

(3) 総合戦略の計画期間

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

2 総合戦略の効果的な推進

(1) 総合戦略の策定・推進に当たっての基本的方針

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則の視点

人口減少の克服と本町のさらなる創生を確実に実現するため、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則を踏まえた取組みを推進する。

- 1 自立性：将来の地域の自立と発展につなげる。
- 2 将来性：地域の夢を自主的かつ主体的に展望する。
- 3 地域性：地域の実情や特色を客観的に踏まえる。
- 4 直接性：産学官金労言が連携し、一体となって直接的施策を集中的に実施する。
- 5 結果重視：施策効果の具体的数値目標を設定し、客観的に検証・改善する。

(2) 総合戦略の進捗管理体制

高知県の総合戦略等との整合を図りながら、近隣市町村と連携した広域的な施策の展開を進める。総合戦略を具体化するアクションプランを策定し、町長をトップに副町長、教育長及び関係各課長等で構成する「津野町まち・ひと・しごと創生推進本部」とワーキングチーム（庁内組織）が事業を推進し、P D C Aサイクルにより不断の点検・評価を実施する。産官学金労言の各分野や住民代表で構成する「津野町まち・ひと・しごと創生有識者会議」が取組状況を毎年度点検・検証し、必要に応じて総合戦略の改定を提言する。

また、津野町議会にも総合戦略の成果について検証を求め、協力を仰ぎながら、「オール津野町」体制で目標の達成を目指す。

3 基本目標と基本的方向、具体的な施策

基本目標1 地域における雇用の創出

《数値目標》

■各分野における産出額等の増加

【農業】新規就農者数：平成31年度までの5年間で5人以上

【林業】林業就業者数：平成26年の47人を平成31年に57人以上にする

【工業】製造品出荷額：平成22年の2,285百万円《工業統計調査》を平成31年に2,399百万円以上にする

【商業】年間商品販売額：平成24年の3,174百万円《経済センサス》を平成31年に3,332百万円以上にする

【観光】観光客入込数：平成25、26年度 2か年平均の182,423人を平成28年度に200,663人以上、平成31年度に204,312人以上とする

農業や林業といった基幹産業を取り巻く情勢は依然として厳しい状況であり、本町の大きな課題のひとつである「地域に安定した収入を得る職場が少ない状況」には大きな変化がなく、若者の町外流出や過疎高齢化が進む大きな要因となっている。

今後も、地域の基幹産業である農林業を推進するとともに、地域資源を再確認・評価し、他業種とも連携させながら、資源立地型の小さな生産・加工・流通拠点の整備を進める。

企業誘致については、広域的視点に立った新たな考え方も取り入れ、その推進を図るとともに、住民や地域に根付く独自の技術と知恵を生かし、生産活動や小さな企業に産学官の情報を結びつけたスモールビジネスの推進にも取り組む。さらに、豊かな自然や地域資源を活かした体験型の観光や、近隣市町村との連携した広域型観光を積極的に推進していく。そのために、広域的な情報ネットワークを構築する。

《基本的方向》

- ① 農業の分野では、経営基盤の安定に向けて希少価値や高付加価値をつけた農産品のブランド化を図り、地域特性に応じた生産性・収益性の高い農産物の産地化や販売拡大による農業所得の向上を実現して、若者から高齢者まで希望を持てる農業の実現を目指す。
- ② 林業の分野では、自伐林家の新たな担い手の確保・育成を図るとともに、副業型林業を推進し、季節林業やアルバイト式林業の就労体制を整備し、林業就業者の育成と技術向上に取り組む。
- ③ 商工業の分野では、県や近隣市町村との連携を図り、直接的な雇用創出につながる企業誘致に取り組む。また、地元事業者の経営を支援する体制を整備する。
- ④ 観光の分野では、本町の多様な地域資源を生かした観光や広域的観光の振興に取り組む。

み、観光産業での雇用創出や交流人口の拡大を目指す。

- ⑤ ①から④を結ぶ生産・加工・流通戦略会議を設立し、一体的な産業連携システムと情報システムの構築と推進に取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

① 農業の振興

本町の農用地は傾斜地が多いなど生産条件が厳しく、過疎化・高齢化による担い手の減少や耕作放棄地の増加、農産物の価格低迷や生産資材価格の上昇等により、その経営は厳しい状況下で、生産意欲の継続に繋がる事業展開が課題である。

生産農家を守り産地を維持していくためには、恵まれた地域資源を活用し、農産物の希少価値化や高付加価値化を進め、産学官民連携による特産品の開発や販路開拓、地域の経営資源を活用した6次産業化、収益性の高い農産物の産地化を図ることで、農家所得の向上につなげる。

また、JAと連携して、農家の経営形態にあった基幹作目の品質を高め、収量を増産できるように生産技術や経営の指導を行うとともに、組織の育成・支援を図る。また、小さな拠点整備（生産）と総合化（加工と流通）を図る。

【KPI】・農産物販売金額：平成22年の623百万円《農林業センサス》を平成32年までに654百万円

《具体的な事業》

- ・地域ブランド化と6次産業化
- ・希少価値・高付加価値化
- ・産学官民連携による新たな特産品の開発支援
- ・収益性の高い新たな農産物の産地化
- ・加工・販売の総合化と知財によるブランド化（源流四万十〇〇（津野））

② 林業の振興

本町に占める森林面積の割合は約90%であり、森林の持つ公益機能の維持・増進のため、水源涵養や自然環境に配慮した森林整備をしていくことが必要である。しかしながら、近年木材価格の低迷や生産コストの増加による採算性の悪化、林業従事者の高齢化による担い手不足から森林の適正な管理ができていない状況である。

森林管理の基盤となる林道、作業道等の整備、森林施業の集約化を進めるとともに、効率化に向けた高機能機械の導入による生産性の向上と低コスト化等を図り、原木の生産・安定供給体制を整備する。また、山元貯木場を拠点とした流通拡大と販売体制の強化を図る。

循環型森林資源の有効活用を図るため、豊富な森林資源を活用した小さな木工プラントの整備（多品目少量生産＝ブランド）と地域内での木材利用拡大（学校机の木造化、公共

施設の木造化、薪ストーブなど)、木質バイオマス熱エネルギーの多様な利用(農業ハウス・温浴施設・冷暖房など)、他分野との連携(観光、環境教育)を推進する。

【KPI】・素材生産量：平成31年までに30,000m³≪平成25年実績 9,145m³≫

≪具体的な事業≫

- ・森林集約の促進と原木生産の拡大
- ・流通・販売体制の強化
- ・木質バイオマス利用の促進と小さな里山ビジネスの推進
- ・他産業との連携

③ 地産外商による産業振興

地産地消・外商戦略として、町内3直販所と津野町ふるさとセンター、アンテナショップ「満天の星」による高知市内での販路拡大を図ってきた。

地域の経営資源を活用し、農商工連携や観光との協力・連携による地域ブランド戦略により、新しい商品やサービスの開発・提供・販路の拡大等事業化を支援し、農林業や観光産業を中心とした地産外商による産業の振興を図る。

【KPI】・直販所販売額：平成31年までに161百万円≪平成25年実績 154百万円≫

≪具体的な事業≫

- ・直販所の販売強化と販路開拓の促進
- ・農商工連携による新商品等開発支援

④ 起業・創業支援

新規創業や空き店舗の活用による創業等に対して、開業費用や家賃等の助成を行うことで、起業の推進につなげ、地域経済の活性化を図る。

【KPI】・新規起業者数：平成31年度までに2件

≪具体的な事業≫

- ・起業・創業の総合的支援
- ・空き店舗活用支援
- ・既存企業の支援

⑤ 地域資源の発掘と新産業創出

地域内外に誇れる伝統・技術や製品等を発掘し、産学官民連携による新商品開発や事業化、販路開拓を支援することで地域ブランド化を進める。

また、産学官民の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開

発機能を活かした新産業創出を図る。

- 【KPI】・新商品開発件数：平成31年度までに5件
・産学連携共同研究数：平成31年度までに2件

《具体的な事業》

- ・新商品開発による事業化支援
- ・産学官民連携の推進

⑥ 新たな担い手の確保・育成

地形的な制約のある立地条件のもと、農業と林業の複合経営を展開してきたが、過疎化や高齢化による労働力の減少に加え、農林産物価格の低迷等もあり、その経営は厳しい状況下にある。

このことから、農業と林業と他産業との経営の多角化や多就労化により、ある一定の生活収入が得られる仕組みをつくり、兼業農家や自給農家を含めた新たな農業の担い手の確保と育成により、耕作放棄地の解消を図る。さらに、自立できる農業経営と所得の向上を図るため、圃場や農道、水路等の農業基盤整備や農業施設整備の支援を図り、生産技術の向上や販売先の確保、販売力の強化を支援する。

また、自伐林家の新たな担い手の確保・育成を図るとともに、副業型林業を推進し、季節林業やアルバイト式林業の就労体制を整備し、林業就業者の育成と技術向上を図る。

- 【KPI】・認定農業者数：平成31年度までに59人《平成25年度実績 54人》
・新規林業従事者：平成31年度までに5人

《具体的な事業》

- ・新規就農支援
- ・耕作放棄地の解消対策
- ・営農指導の強化
- ・新規林業従事者支援
- ・鳥獣被害対策の推進

⑦ 広域連携による企業誘致の推進

これまで企業誘致に積極的に取り組み、町外からの進出企業として、精密機械製造企業や介護福祉事業所の誘致を進めてきたが、企業を取り巻く厳しい経済情勢等による誘致企業の撤退があり、本町では企業ニーズに合った用地や人材確保が非常に厳しい状況にある。

このことから、企業誘致は広域的視点で、本町から通勤圏内の市町村への企業進出に対して、高知県や他市町村とも連携し、積極的なアプローチと情報収集を通じて、企業ニーズを把握し、ニーズに合った総合的支援を図る。

また、遊休公共施設を活用し、IT関連企業等のシェアオフィスやサテライトオフィスの誘致に積極的に取り組み、若い世代の雇用の場の創出を図る。

【KPI】・誘致企業数：平成31年度までに1件

《具体的な事業》

- ・ 広域連携による企業誘致の促進
- ・ 遊休公共施設の活用
- ・ IT関連企業の誘致

⑧ 宿泊・滞在・体験型観光の強化と広域観光の推進

四季を通じた豊かな自然、歴史・文化、食の地域資源を生かし、四国カルスト天狗高原を観光拠点とし、本町に点在する観光資源を有機的につなぐ観光ルートの提供やツアーの企画開発、星空観光の創出、新たな観光名所づくり、地域イベント、伝統行事、農村体験やグリーンツーリズム、ストーリーツーリズム等の実施など、観光消費額の増加につながる宿泊・滞在・体験型観光を強化し、観光・交流の中心となる観光ガイドや指導者の人材を育成する。

また、全国に誇れる数多くの地域資源を生かし、平成28年に高幡広域5市町で開催する奥四万十博を契機として、高知県や近隣市町村と連携した広域観光を推進し、外に向けた情報発信力を強化するとともに、地元商工関係者と連携し、看板や観光ガイド、各種パンフレットなどやWi-Fi環境の整備を進めるなど、来訪者が不便を感じずに町内を周遊・滞在できる環境を整え、併せてインバウンド観光の取り組みも進める。

【KPI】・年間宿泊客数：平成25、26年度2か年平均の8,926人を平成28年度に10,710人、平成31年度に11,156人

《具体的な事業》

- ・ 四国カルスト天狗高原の観光拠点化
- ・ 星空観光・広域観光・里山体験型観光の推進
- ・ 観光資源の発掘
- ・ 観光ガイドの育成
- ・ 四万十の源流ブランドによる観光地化
- ・ 少なくとも2時間から3時間滞在するエリアの整備
- ・ 「津野山学」の構築とPRの強化
- ・ 情報発信の強化
- ・ 農家民泊の推進
- ・ 観光推進組織の設立
- ・ 観光施設整備及び道路整備

基本目標2 人の流れをつくる

《数値目標》

- 合計特殊出生率：平成32年に1.7人にする
- 人口の社会増減：平成31年に社会増減をゼロにする
- 町外からの移住者数：平成26年度までの7人を平成31年度に15人以上にする
- 年間観光入込客数：平成25、26年度2か年平均の182,423人を平成28年度に200,663人以上、平成31年度に264,312人以上とする《再掲》

《基本的方向》

- ① 若者・子育て世代の中で、とりわけ25歳から34歳という年齢階層は、結婚・妊娠・出産・子育てと続くライフステージの中であって、その拠点（居住地）をどこに置くかを決定する主要な層であり、将来にわたって安定した人口構造を維持していくために最も重要な層であることから、この年齢層を意識した様々な施策を展開する。
また、多子世帯の将来不安を和らげ、安心して子どもを生み、育てられるよう、医療、保育、教育、高等教育、就労などの各段階を有機的、複合的につなぐとともに、それぞれに応じて、地域と行政が一体となって支援できる環境を整える。
- ② 本町において、高知市等へも、仕事の通勤圏内であるため、居住環境の整備を進めるとともに、医療の面からも、安心、安全で、子育て世帯が住みたいと感じる快適な子育て環境を提供していく。
- ③ 「全国移住ナビ」等の国のシステムも活用しつつ、本町への移住・定住に関心がある人に対し、わかりやすい情報を提供していくとともに、移住・定住に係る不安の軽減につながる相談窓口や情報提供機能を強化するなど、受入体制の整備を進め、本町への移住・定住を促進する。また、町外からの移住や、県内外の大学等からの地元企業又は通勤圏内企業への就職を促し、地元定着の取組みを進め、官民共同による人材育成やU・I・Jターンの促進を図る。
- ④ 地域資源を生かし、様々な面から本町の魅力を国内外に情報発信することで、本町への来訪意欲を喚起するとともに、実際の来訪を通じ、本町の魅力をより深く感じていただき、さらに、二度、三度と足を運んでいただくことで、本町への人の流れをつくり出し、将来的な移住・定住につなげるための、受入体制の整備を進める。
また、町内の各地域に点在している地域資源をうまく活用し、それぞれを有機的に関連させることで、来訪者の趣味趣向に合わせた旅プランを提供し、併せて新たな観光名所づくりなどを進めることで、滞在時間の延伸に寄与する宿泊・滞在・体験型観光を強化する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

① 子育て支援・少子化対策の推進

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、健診や周産期医療など、関係機関と連携して医療・保健の充実を図る。また、子育ての情報発信や、地元企業や民間団体等と連携した子育て・少子化対策に係る様々な取り組みを強力に推し進める。

また、子育て世帯が抱く将来の不安を緩和し、3人目以降の子どもを安心して生み育てられるよう、医療、保育、教育、高等教育、就労などの各段階に応じた施策を提供するとともに、地域と行政が一体となって支援する環境を整える。

【KPI】・18歳未満の子どもを持つ世帯数：平成31年度までに438世帯《平成27年度 418世帯》

《具体的な事業》

- ・子育て支援情報の発信
- ・放課後児童教室の拡充
- ・既存子育て支援施策の充実
- ・通学支援の充実
- ・希望女性への就労支援
- ・若者定住の促進
- ・学力向上対策の推進
- ・地域ぐるみの働き方改革

② 安心・安全・快適な子育て環境の提供

将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若者や子育て世代が住みたいと感じる安心・安全・快適な子育て環境を整え、安定した所得が得られるよう、就労支援の充実を図り、若者や子育て世代から選ばれるまちづくりを推進する。

【KPI】・若者定住住宅取得件数：平成31年度までに25件《平成26年度実績 7件》

《具体的な事業》

- ・若者定住住宅・定住団地の整備
- ・就労支援の充実
- ・仕事と所得のモデルプラン創設
- ・定住住宅の取得支援

③ 医療環境の充実

医療の維持、強化に向けて、高知県や近隣市町村との連携・協力のもと、利用者ニーズに対応できる医療機能や医療環境の充実を図るとともに、子育て世代が、安心して子どもを生み育てられるよう、産婦人科や小児科の医療体制の維持、創設を図る。併せて、次代の医師を育てる取り組みや、医師確保に向けた取り組みを積極的に進める。

【KPI】・子育て世帯の満足度調査：平成31年度に80%

《具体的な事業》

- ・産婦人科、小児科の医療体制の推進

④ 若者の結婚の支援

若者の結婚への希望をかなえるため、高知県や各種団体と連携して、独身男女の出会いの場づくりや、きめ細かい結婚支援を行う。また、結婚を望む若者だけでなく、周囲の人々などを含めた若者の結婚に対する機運を高め、若者同士が地域活動やサークル等の活動に参加し、交流できる環境を構築する。

【KPI】・女性既婚率（25歳から34歳）：平成22年の57%《国勢調査》を平成32年に63%

《具体的な事業》

- ・出会いの場づくり・結婚支援
- ・若者交流活動の促進

⑤ 移住・定住に係る受入体制の整備と情報発信

本町への移住・定住を促進するため、移住・定住に係る情報の一元化やポータルサイトの整備、移住相談員による相談窓口の開設など、受入体制の整備と情報発信を進める。

また、それぞれの生活スタイルの相談から、仕事、住居、生活支援まで総合的支援ができる受入体制を官民（各地域）連携で進める。特に定住後に地域での活躍が期待される人材の受け入れを重点的に図る。

親の世代が本町に居住していた若い世代の「孫ターン」を促進するため、地域での情報収集や発信、受入体制の整備などの取り組みに対し支援する。

【KPI】・移住相談件数：平成31年度までに年間50件

《具体的な事業》

- ・移住・定住情報の一元化
- ・総合的支援体制の整備
- ・移住者の就労支援
- ・集落との連携による受入体制整備
- ・若者定住の促進

⑥ 空き家等対策の推進

空き家や空き店舗等を有効活用し、地域の担い手づくりのため、空き家バンク制度の充実、情報発信の強化、リノベーションを促進し、本町への移住定住を促す。

また、空き家バンクに登録した空き家等に対して、居住のために必要な改修や荷物の処分にあたって必要経費を支援し、老朽危険空き家等に対しては、除却費用を支援すること

で住民の安心・安全を確保し、除却後の土地の有効活用を促進する。

【KPI】・空き家バンク登録件数：平成31年度までに15件
・空き家改修費補助利用件数：平成31年度までに10件

《具体的な事業》

- ・空き家バンク制度の充実
- ・空き家改修支援
- ・老朽危険空き家除却支援

⑦ まちの魅力の情報発信の強化

本町の魅力を、町外に向け、様々な媒体や手法を用いて効果的に情報発信することで、全国的な認知度の向上を図る。

また、新たに、本町にゆかりのある都市部在住の人材を活用した情報発信を推進し、都市部との交流やネットワークを形成することで、交流人口の拡大や移住・定住を促進する。

【KPI】・ネットワーク登録件数：平成31年度までに500件

《具体的な事業》

- ・情報発信の強化
- ・津野町応援団ネットワーク形成
- ・町民からの情報提供体制づくり

⑧ 宿泊・滞在・体験型観光の強化と広域観光の推進（再掲）

四季を通じた豊かな自然、歴史・文化、食の地域資源を生かし、四国カルスト天狗高原を観光拠点とし、本町に点在する観光資源を有機的につなぐ観光ルートの提供や、ツアーの企画開発、星空観光の創出、新たな観光名所づくり、地域イベント、伝統行事、農村体験やグリーンツーリズム、ストーリーツーリズム等の実施など、観光消費額の増加につながる宿泊・滞在・体験型観光を強化し、観光・交流の中心となる観光ガイドや指導者の人材を育成する。

また、全国に誇れる数多くの地域資源を生かし、平成28年に高幡広域5市町で開催する奥四万十博を契機として、高知県や近隣市町村と連携した広域観光を推進し、外に向けた情報発信力を強化するとともに、地元商工関係者と連携し、看板や観光ガイド、各種パンフレットなどやWi-Fi環境の整備を進めるなど、来訪者が不便を感じずに町内を周遊・滞在できる環境を整え、併せてインバウンド観光の取り組みも進める。

【KPI】・年間宿泊客数：平成25、26年度2か年平均の8,926人を平成28年度に10,710人、平成31年度に11,156人

《具体的な事業》

- ・ 四国カルスト天狗高原の観光拠点化
- ・ 星空観光・広域観光・里山体験型観光の推進
- ・ 観光資源の発掘
- ・ 観光ガイドの育成
- ・ 四万十の源流ブランドによる観光地化
- ・ 少なくとも2時間から3時間滞在するエリアの整備
- ・ 「津野山学」の構築とPRの強化
- ・ 情報発信の強化
- ・ 農家民泊の推進
- ・ 観光推進組織の設立
- ・ 観光施設整備及び道路整備

基本目標3 安全な暮らしと地域の連携

《数値目標》

- 地域活動拠点の設置数：平成26年度1か所を平成31年度に5か所にする
- 「津野山学」参画者数：平成31年度までに300人以上にする

《基本的方向》

- ① 地域住民が主体となって、地域の支え合いや活性化に向けた仕組みづくりを行う「地域活動拠点（小さな拠点、集落活動センター）」の設立・運営を支援し、地域の資源や特性を生かした産業づくりなど、新たな事業拡大を支援する。
- ② 地域が自立するための体制づくりを支援するとともに、集落住民自らが将来の集落のあり方を模索し、自発的な活動を促すとともに、住民主体の元気な集落づくりに取り組む活動の支援を強化する。
また、地域づくりを進めるうえで、子どもから高齢者まで「地元愛着」意識の高揚を図り、地元のすばらしさをよく知り、その魅力を町外に情報発信することで、移住・定住を促進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

① 地域活動拠点形成による地域活性化

高知県と連携を図り、県の推進する集落活動センター機能を有した集落活動拠点の設立や運営を支援し、地域活動の拠点としての組織の強化を図る。

また、小規模で多機能な福祉の支援拠点として「あったかふれあいセンター」の整備・強化を図る。

【KPI】・産学官連携による地域づくりに積極的に取り組む集落数：平成31年度までに28集落

《具体的な事業》

- ・ 集落活動拠点の設置・運営支援
- ・ あったかふれあいセンター整備・機能強化
- ・ 高齢者の生きがいづくり支援

② 地域公共交通の再編

町民の移動手段を確保するため、津野町地域公共交通会議を中心に、地域に適した公共交通再編計画を策定し、中心地域と周辺地域とをつなぐ交通ネットワークを形成する。

【KPI】・年間町営バス利用者数：平成31年度までに3,000人《平成26年度実績 2,595人》

《具体的な事業》

- ・交通ネットワーク整備

③ 地域活動の活性化

地域の様々な課題や情報などを地域と行政が共有し、地域住民の自発的な活動や取り組みを支援するため、各地域担当の活動支援員を配置する。

【KPI】・地域活動支援員数：平成31年度までに3人

《具体的な事業》

- ・地域活動の支援
- ・移住者の受入支援
- ・農地・林地の集約化
- ・空き家調査・斡旋

④ 「地元愛着」意識の高揚

地元において、幼少期から地元意識を高め、子どもから高齢者までのすべての住民が津野町を誇りに思い、愛着を持ち続けられるよう、本町固有の自然や景観、文化、歴史等について、俯瞰的に学び、魅力を再発見する活動を「津野山学」として、域学連携により小中学校における教育や、ふるさとづくりを推進する組織の設立、地域の核となる人材の育成を推進する。

【KPI】・ふるさとづくりコーディネーターの設置：平成31年度までに3人

《具体的な事業》

- ・「津野山学」教育の推進
- ・ふるさとづくりコーディネーターの設置